

## 中華世界の内と外

——ポスト鄧小平の中国の国家と民族——

愛知大学 加々美光行

### (一)

近年、鄧小平の健康が懸念されるようになって、ポスト鄧小平の中国が89年秋の東欧や91年末のソ連同様の崩壊を遂げるのではないかと、の危機感が一部の研究者の間で語られるようになった。たとえば昨年夏、アメリカの国防総省がメリー・ランド大学のドナルド・モース教授を主査とする研究グループを通じて作成した「中期の中国」と題する報告は、そうした事例の一つに数えられる。同報告はポスト鄧小平の中国では共産党の内部分裂によって党支配の指導力が衰弱するという予測を前提として、さらに要約次のようなシナリオを立てている。即ち、第1は分裂の危機を克服するためナショナリストが独裁者的地位に就き、大中華主義が前面に現れる、反米、反日的な対外路線が登場し、外モンゴル、ベトナムなど旧領土の奪回を主張する、前方展開的な近代的軍事力の増強を図るようになるというシナリオ。第2は国内的な社会混乱によって秘密結社、黒社会の活動が活発化し、中央にたいする地方の離反が加速する、経済面では中央の財政危機とインフレが昂進すると同時に、地方当局が直接に対外貿易や外資導入を図るようになるというシナリオである。その後、ペンタゴンのこの中期予測は日本の研究者の間でも波紋を呼び、青山学院が昨秋主催した国際シンポジウムでは、論議の中心ともなった。

私はこの種の予測的中可能性をここで論じ

たいのではなく、むしろその背景にある中国観の偏りを問題にしたいのである。

### (二)

分裂シナリオを想定する場合、当然、そこではそれぞれの国家の基本構造と、それを支える民衆意識がいかなるものかが把握されていなければならない。たとえば旧ソ連においてソ連共産党の一党独裁体制と社会主義体制、連邦国家が崩壊した後、現実がいかなる変化が生じたかで、その国家の基本構造と民衆意識をとらえることができる。

連邦体制の崩壊後、旧ソ連はロシア、ウクライナ、カザフスタン、アゼルバイジャン、アルメニアなどの各民族共和国に分裂しただけでない。その際、「ソ連」或は「USSR」という連邦国家の国名もたちまちのうちに雲散霧消した。同時に、ソ連の民衆意識としての「ソ連人」意識もほぼ完璧に消滅した。これらに取って代わる形で浮上したのが、「ロシア共和国」など各民族共和国の国名と「ロシア人」「ウクライナ人」などの民族意識だった。

このような旧ソ連のあり方と比較した場合、中国はかりに政権党である共産党の一党独裁制が崩壊し、人民共和国国家の分裂的危機が昂進したとしても、「中国」という国名や「中国人」意識が消滅することはあり得ない。ではそう言いうる根拠はどこにあるか。

ここではまず中国民衆の自己意識（アイデン

ティティ)が次のような三層構造をなしていることを問題としたい。即ち、たとえば代々北京に住む漢民族の住民の場合、第一層に「中国人としての私」、第二層に「漢民族としての私」、第三層に「北京人としての私」の三層がそれぞれ存在する。この構造を中国民衆に一般化してみると、第二層のアイデンティティは中国の56の各民族のそれぞれに、たとえば「満州人としての私」「モンゴル人としての私」「チベット人としての私」などとして存在する。さらに第三層のアイデンティティについては、漢民族であれば「上海人としての私」「広東人としての私」などとして、非漢民族についてもたとえばチベット人であれば、「シャルパ人としての私」「ボルパ人としての私」「アムド人としての私」、モンゴル人であれば、「オイラート・モンゴルとしての私」「カルカ・モンゴルとしての私」「ブリヤート・モンゴルとしての私」などとして、それぞれ存在する。このような三層のアイデンティティが同時併存する点こそ、中国国家の特異性をなしているのである。

これに比してたとえば旧ソ連民衆の自己意識は、第一層の「ソ連人としての私」はソ連の名称が誕生してただか70年の歴史しか経ていないことが恐らく影響して、極めて稀薄な意識としてしか存在しなかった。明確な意識として存在したのは、第二層に当たる「ロシア人としての私」「ウクライナ人としての私」「タタール人としての私」などのアイデンティティにほかならない。第三層の自己意識は、たとえば旧ソ連の主要民族だったロシア人について言えば、漢民族の北京人、上海人、広東人などに当たるアイデンティティがやはり極めて稀薄である。旧ソ連国民の自己意識が持つこうした限界性のゆえに、ソ連邦が解体するや、「ソ連人」意識はたちまちに解体し、「ロシア人」「ウクライ

ナ人」等々の第二層の民族意識のみが浮上した。このため、この第二層の意識に依拠した民族共和国別の独立による連邦の分裂が結果されたと、私は考える。その場合、たとえばロシア共和国における「ロシア意識」は、かつての「ソ連意識」が連邦内の個別民族意識を越えた統合的意識を目指すものだったのと相違して、あくまでロシア人の個別民族意識を基礎とするものにほかならない。だからその「ロシア意識」をもってロシア共和国を形成することは、当然、共和国内に居住するロシア人以外の少数民族の強い反発を招く危険を抱えることにもなる。この点で塩川伸明によれば、当初ロシア人にとってみずからの国家を所有することは実は自明のことではなく、強い不安感を伴う選択だったとしている<sup>(1)</sup>。

ここで念のため私達日本人の民衆意識についても触れておくと、第一層の「日本人としての私」は明瞭に存在するが、第二層の意識、とくに主要民族として本来存在しているはずの「大和民族としての私」の意識は極限的に稀薄である。逆に「大和」に対立する少数民族の「アイヌ」や「琉球」に第二層の民族意識が強く、まだ対抗的存在として「大和民族」を意識している。たとえば琉球人自身はみずからを「ウチナンチュウ」と呼び、本土人を「ヤマトンチュウ」と呼ぶ。だが「ヤマトンチュウ」と呼ばれた当の本土人の主要民族の側はこの意識が稀薄である。第二層の「大和民族」意識は昭和初期の天皇制超国家主義の台頭の時期に、一時的に人為的に強化されたに過ぎない。第三層の意識について言えば、元来、主要民族である「大和」には、明治前半期まで藩閥別に「長州人としての私」「薩摩人としての私」「土佐人としての私」などとして存在した。だが、ほぼ日清戦争の戦勝による熱狂を境に、たとえば井上哲治郎、高山樗牛らによって「大日本協会」が組

織され大日本主義が唱えられるようになるなど、随所で「大日本民族」意識が宣伝強調され、藩閥意識は急速に減衰していった<sup>(2)</sup>。この結果、明治前半期までの藩閥間対立を反映した「佐賀の乱」「秋月の乱」「西南戦役」さらには秩父加波山、自由民権運動等々、内乱的非和解要素は解消されてゆき、さらに日露戦争を経て、内部和解的な大正デモクラシーの時代を招来させた。しかし、これと同時に日本国家の帝國的な外部拡張性をいっそう強めていったのである。こうした経過から現代日本の民衆意識は漢民族の北京人、広東人に当たる第二層のアイデンティティーが稀薄なまま今日に至っている。

### (三)

ところで、旧ソ連民衆とも日本民衆とも異なるこうした中国民衆意識の特異性は歴史的に極めて長期の生命力を持ってきた。即ちこの特異な民衆意識こそ、秦の始皇帝の統一から満清王朝の滅亡に至る2100年の王朝史の中で、少なくとも約500年に及ぶ分裂割拠時代があったにもかかわらず、ついに中国をいくつかの独立王権に分裂させることなく、中国自体として維持させ続けた重要なファクターをなす。さらにかつて古代文明を形成したエジプト王朝が紀元前31年、異民族王朝ローマの侵略をこうむって滅びたのと比べると、中華帝国は少なくとも累計400年以上にわたってモンゴル、満州などの異民族による王権の篡奪（中原の支配）をこうむったにもかかわらず終始、滅びることがなかったが、これも同様のファクターによる<sup>(3)</sup>。

以上の事実は中国が極めてヘテロニアスな世界であること、これに比すなら日本や旧ソ連さらに今日のロシアが相対的にホモジニアスな世界であることを示している。この点を認識の基礎において中国政治のありように目を向ける

と、たとえば毛沢東の独裁がスターリンの独裁、ヒトラーの独裁、さらに金日成の独裁などと根本的に異なる性格を有したことが見えてくる。スターリン、ヒトラー、金日成の独裁は組織的に極めて整序付けられたマスゲーム的な組織統制下におけるカリスマ独裁だった。いわばそれはコスモスの上に立つ鉄の一枚岩的な独裁だった。これに対して、毛沢東独裁とりわけ文革期のそれは、毛みずからが党組織、国务院行政組織とともに徹底的に破壊するおよそ秩序とは縁遠いカオスの上に立つカリスマ独裁にほかならなかった。この点で毛里和子が近著で、毛沢東の独裁を制度組織を超越した独裁として特徴づけ、この限りでスターリン独裁と同質のものと見ているのは不十分と言わねばならない<sup>(4)</sup>。毛沢東独裁は制度組織を超越したというに止まらず、むしろ常に国家制度組織の一枚岩化を嫌う無政府主義あるいは運動国家への傾斜を帯びており、この傾向が頂点に達した時に文革が引き起こされたのである。

このように毛沢東独裁がカオスの上に立つ独裁だったとすれば、それは中国がヘテロな世界である事実に見合うものである。そして中国世界では、カオスの現出は世界の大崩壊に結びつかないという点が重要である。事実、文革のような巨大な混乱が他の世界に生じたならば、その世界は政治統一性を根底的に喪失して大崩壊に至り、いくつかの独立した国家単位に分裂するはずである。だが文革の内乱的カオス状況の中でも、中国は依然その政治統一性を失うことがなかった。むしろ中国世界のヘテロ性は、その空間領域と人口規模の両面での巨大（マンモス）性と対応している。漢民族が現在11億近い人口を抱えている現実、そのような巨大な民族がホモジニアスなものとして存在し得るはずがないことを示している。残念ながらここではこの点、詳述する余裕がない。

とはいえ三層をなす中国民衆の意識構造は現在、一定の変容を迫られて危機に直面しつつあることも否定し得ぬ事実である。近年、中国の宣伝機関が「中華民族」意識を強調しているのはこのためである。この点は清末の状況といささか近似している。

周知のように清末改良派の鄭観応が日清戦争直前の1893年に洋務派を批判して発表した『盛世危言』は、その冒頭で「ああ、中国はいまや滅びんとす」と述べたが、それは当時、民衆レベルで「中国人としての私」意識が崩壊しかねぬほどの危機状況が進行しつつあったことを示している。そうした中で1901年まず変法維新派の梁啓超が亡命先の日本で、「中華民族」の用語を造語し、ついで1906年に孫文が「三民主義と中国の前途」の中で同じ「中華民族」の言葉を用いて、中国史上初めて民族主義の形成を訴えた<sup>(5)</sup>。梁啓超や孫文が「中華民族」意識の形成の必要を強調したのは、民衆レベルで崩壊しつつあった「中国人としての私」意識を、伝統的な華夷思想とは異なる新たな民族原理として再形成しようと試みたものである。当時それほどに中国民衆にアイデンティティー・クライシスが生じつつあったといえる。

今日の中国もむろん清末ほどでなくとも、かつてないほど中国民衆意識にアイデンティティー・クライシスが発生している。そのことは民衆レベルに信念危機と呼ばれる意識状況が見られるだけでなく、金銭第一主義が横行し、至るところ犯罪の多発化による社会治安の悪化が進行している事実にも十分見て取ることができる。こうした状況のゆえに防衛的に「中華民族主義」を呼号する宣伝がなされているのであって、間違ってもその逆に民族主義のいっそうの高揚をポジティブに目的とするようなものではない<sup>(6)</sup>。この点で前述の米国国防総省の中期予測のように、ポスト鄧小平の時代にナ

ショナリストの台頭による開発独裁型の政権登場と、その民族主義による中国の外部拡張を想定することは、その状況認識に相当の偏りがあると言わねばならない。

#### (四)

では今日の中国民衆はいかなる意味でアイデンティティー・クライシスの下にあるか。1992年9月、中国国務院は対外的な宣伝文書「チベットの主権帰属と人権状況」（俗称、チベット人権白書）を公表したが、その冒頭でチベットの主権が中国に帰属する歴史的根拠として、13世紀半ばの元朝時代にフビライが吐蕃（トボット）を服属せしめたこと、その結果、吐蕃が元朝に進貢を行った史実をあげた。周知のように、チベットは人民中国成立後、農業集団化が開始した56年秋以後、北京中央政府に対する反発を強め、ついに58年春から6月にかけて青海省、甘粛省のチベット人居住区で反乱を起こし、ついで59年3月にはチベットの首都ラサで、ダライ・ラマを中心とした大規模反乱をひき起こした。以来、チベット人は今日まで仏教僧侶を指導層として中国からの離脱独立を求める運動を間欠的に行って来た。とりわけ文革が終息して79年に改革開放時代が到来するや、独立の動きが活発化し、89年1月にはパンチェン・ラマの急死をきっかけとした蜂起が起き、この鎮圧のために3月以後ラサに戒厳令が約1年間施行された。ここではチベット以外の地域の少数民族の状況について触れる余裕はないが、新疆ウイグル自治区にも同様の中央政府に対する離反、独立の動きが間断なく見られる<sup>(7)</sup>。こうした情勢下にポスト鄧小平の過渡期を迎えた中国は、チベットを初めとした周辺地域少数民族の独立離反を警戒せざるを得ない状況に置かれている。

かつて民族を分かつた民衆レベルで三層のア

イデンティティーが有効に働いていた清末以前の時期までは、王朝の範域内に居住する少数民族にもかなりの程度で第一層の「中国人としての私」の意識が存在した。突厥、羌人、女真人などいずれの民族も、時に中華王朝権力への帰属意識を持たない場合があり得たにせよ、中華世界への参入は希求していたのであり、そこからの離脱は考えなかった。この点は費孝通の近年の研究がつとに指摘するところである<sup>(8)</sup>。このような状況を可能たらしめたのは、中華（中国）世界を価値的に高く見る華夷秩序が漢民族と周辺少数民族民衆間の意識に共有されていたからにほかならない。価値のヒエラルヒーにおいて夷狄世界に価値付けされた少数民族は、その点ではむしろ中原の王朝権力と冊封関係を結んで中華（中国）世界に参入することを望みさえしたのである。少数民族が中華王朝の覇権を篡奪しても、その王朝自体が中華化し、ひいては中華世界が滅びなかったのもこのためである。

今日、この意味での中華意識をなお安定的に持ちつづけているのは、中国国家の多数民族をなす漢民族のみと言ってよい。その他の少数民族の多くは、今世紀初頭までにはチベット人やトルコ系民族、さらにモンゴル人が中国世界からの離脱を考えるようになったのを筆頭に、中国世界への帰属に一定の動揺を示すようになった。この動揺が生じたのは、アヘン戦争以後の「西欧の衝撃」によって西欧世界が中華世界より価値ヒエラルヒーにおいて高いレベルにあると認識され、これがとりわけ周辺民族に華夷秩序を否定する傾向を引き起こしたためである。さらにこれに拍車をかけたのが、1918年1月に米国大統領ウッドロー・ウィルソンが第一次世界大戦後の講和の条件を論じた「14カ条」演説で、同演説が強調した「民族自決」の原則が与えた影響は無視し得ぬものがあつた。

一方、チベット人を始めとした少数民族の離脱独立要求に対して、中華意識をなお保有する漢民族民衆が一般に示す態度はいかなるものか。漢民族は少数民族が具体的な政治権力としての中国共産党の支配や中華人民共和国の国家に反発するところまでは、比較的に理解し受け入れる余地を持っている。とりわけ一党独裁制に反対している民主派の漢民族の場合はそう言うてよい。しかし少数民族が世界存在としての中国から離脱独立しようとするとなると、これを受け入れる余地を失う。つまり具体的権力としての中国国家を否定することと、世界としての中国を否定することは同義ではないからである。歴代王朝権力が興亡を繰り返す中で、中華世界が存続し得たのは、前述のようにこのような国家権力と世界存在を区別する認識が共通に作用していたからである。だが、いまや漢民族民衆は少数民族との厳しい齟齬を経験することを通じて、こうした具体的権力と中国世界とを区別する認識が、周辺の非漢民族に通用しないことを知ることになった。この限りでは漢民族民衆も非漢民族の中国世界への帰属をもはや自明視し得なくなりつつあると言ってよい。即ち、漢民族民衆の「中国人としての私」意識あるいは中華意識も外部世界から揺すぶられ続けているのである。

## （五）

さらにこうした状況下に、台湾人が独立を呼号していることの影響についても一言して置こう。台湾独立運動は、漢民族民衆一般が台湾人を漢民族として認識している限りで、自身の「中国人としての私」意識に極めて強い危機感をもたらしめている。元来、大陸の漢民族民衆からすれば、閩南語の漢語との語源上の違いから閩南人すなわち台湾人の非漢民族性を強調する

台湾独立派の議論は、非漢民族を含め歴史的に「中国人としての私」意識を保持して来た経緯からして、そのみで台湾人が中国世界から離脱し得る根拠付けとなるものでないと見なされる。まして既述のように巨大民族としての漢民族自体が既に極度にヘテロな存在であり、台湾人が漢民族と自身との間の異質性をどれほど強調しても離脱要求の正当性を認識することはできない。にもかかわらず、台湾人があくまで独立要求を強く打ち出している事実は、非漢民族のみならず、かつて漢民族同胞とみなされた閩南人までが、「中国人としての私」意識を否定するようになったという意味で、大陸漢民族の民衆にとって衝撃的な出来事であり、そのアイデンティティーの危機を高めるものとなっている。

ポスト鄧小平の中国は、以上のような経緯から、周辺民族の離脱独立要求や、台湾独立運動に対しては、その危機感から発する防衛的な意識のゆえに極めて強硬な姿勢で望むことになるだろう。とはいえ、中国民衆とりわけ大陸漢民族の民衆意識に二千年以上の歴史的重みを持って今日もなお存在する三層の自己意識は、数十年の時間単位では衰弱することはあり得ない。このゆえにポスト鄧小平の中国が、旧ソ連のような分裂のシナリオを描くことはあり得ないと、私は考える。

1993年。

- (5) 梁啓超「中国史叙述・時代之区分」（『飲詠室文集』第三冊之六所収）。
- (6) 村田雄二郎「王朝・国家・社会—近代中国の場合」（溝口雄三ほか編『くアジアから考える』4—社会と国家』東京大学出版会、1994年所収）。
- (7) 加々美光行『知られざる祈り』新評論、1992年。
- (8) 費孝通「中華民族的多元一体格局」（費孝通等著、前掲）。

- (1) 塩川伸明「ソ連の解体とロシアの危機」（近藤邦康・和田春樹編『ペレストロイカと改革開放』東京大学出版会、1993年所収）。
- (2) 加藤典洋『日本という身体』講談社選書、1994年。
- (3) 谷苞「再論中華民族的共同性」（費孝通等著『中華民族多元一体格局』中央民族学院出版社、1989年所収）。
- (4) 毛里和子『現代中国政治』名古屋大学出版会、